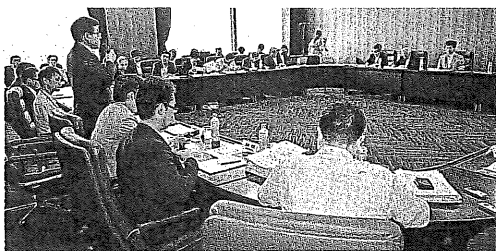


就労履歴管理

統一システムへ議論開始

官民コンソーシアムが初会合



国土交通省と主要建設業団体、学識経験者で組織する「就労履歴管理システム(仮称)」の構築に向けた官民コンソーシアムの初会合が6日、東京・霞が関の国土交通省で開かれ、約340万人の技能者全員を対象とした技能と現場経験の「見える化」を図る同システムの実現に向けて動き出した。コンソーシアムは本年度内に数回開く予定。国土交通省は本年度内に中間取りまとめとして制度設計の方向性を固めるスケジュールを描く。

メリット明確化要望も

することは感慨深く、大きな節目になる」と開催の意義を強調。野城座長は「本日階段を一步上がったが、大きな目標に向かって絵に描いた餅にならないようにしたい」と述べた。

現段階のイメージによると、システムは技能者全員に共通番号(ID)を付与し、保有する資格に加え、入退場管理によって現場での就労経験の情報を蓄積する。企業は本人確認や保有資格、社会保険加入状況を確実に把握できるようになる。技能者にとっては、蓄積されたデータが「スキルの証明書」となり、適正な処遇が期待できる。

詳細な検討は実務者レベルの作業グループで進める。システムの基本コンセプトや運営主体の決定方法、初期費用や登録料・利用料の試算、メリットに応じた元請・下請

・技能労働者ごとの費用負担のあり方、名称・愛称、スケジュールなどを詰める。

建設業団体、学識経験者、行政が一堂に会した官民コンソーシアムの初会合

は6日午前、東京・霞が関の国土交通省で

初会合では、各団体がシステムへの期待や、構築に向けて協力していく考えを表明。一方で、普及には企業や技能者にとって「分かりやすいインセンティブが必要」との意見が多数出た。システムのメリットについては作業グループで整理していく。民間工事も含め「建設業界全体でシステムに取り組んでいくべきだ」との指摘もあった。

このほか、社会保障と税の共通番号(マイナンバー)制度と連携することが可能かどうか検討を求める声も上がった。

就労履歴管理システム構築へ

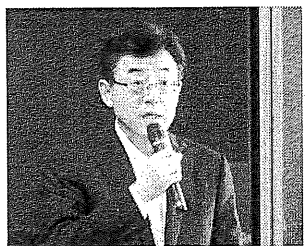
官民コンソーシアムが初会合

国交省

WG設置し使用メリット深掘り

国土交通省は「就労履歴管理システム(仮称)の構築に向けた官民コンソーシアム」を立ち上げ、6日、初会合を開いた。建設産業で働く技能労働者の「技能や経験を見える化」することで、適正な評価を促し技能労働者の処遇改善を図るツールが、このシステムだ。初会合には、学識経験者や業界団体などの関係者が出席。出席者の多くからは、使う側の技能労働者や元請・下請にメリットやインセンティブがなければ、普及は難しいとの意見が寄せられたため、今後はワーキンググループ(WG)を設置し、メリットや採算性、どのようなシステムにするのかなど詳細を詰めていく。

開会に当たり、国土交通省土地・建設産業局の



谷協睦局長(写真)は、「この就労履歴管理システムの重要性、必要性は、かなり前から指摘されてきたが、システムとして構築し大きく動かす所までに至っていないのが現状だ」と説明。コンソーシアムでの議論を通じて「これからの建設業界の

発展、建設技能労働者の皆様の大きなプラスになる」ような、「持続可能なシステム」を構築したい考えを示した。

座長に就任した東京大学の野城智也教授は、就労履歴管理システムが、建設現場で働く技能労働者の未来に役立つものであると評価。その構築に向けて、「大きな目標をこの場で共有し、この構想が絵に描いた餅にならないように、忌憚のない議論を交わしたい」と挨拶した。

能労働者1人ひとりにIDを振り分け、それを現場の入退場管理に使用することで、個人データの蓄積とともに、技能と経験も「見える化」すること、技能労働者の適正な評価や処遇改善につながるようとしているのが、就労履歴管理システム(仮称)だ。

初会合では、民間でどのようなシステムなどが提供されているのかを把握するため、MCデータプラスから「グリーンサイト」について、コムテックスから「労務安全管理システム」について、就労履歴登録機構からこれまでの検討経過について紹介してもらった。

時点で決まっていない。今後、既存システムの活用も含めたシステムのあり方について、検討を進める。

このためシステム構築に向けて、WGを設置して検討を進めることを今回、確認した。WGでは、システムの対象とする者や対象とする現場の範囲、蓄積する情報の内容、本人や所属会社、元請、協力会社など情報を閲覧する主体の範囲といったシステムの基本的なことから検討する。

要コストと登録・利用料、元請・下請・技能労働者それぞれのメリットと負担なども検討する。

さらにWGでは、今後のスケジュールも検討する。現段階では、今年度中に、WG検討成果の中間とりまとめの公表、16年度前半に全体の設計を行い、後半に試行運用を開始、17年度からのシステムの本格運用を目指すことが、1つの案として考えられている。

コンソーシアムのメンバーは次の通り。

【学識経験者】野城智也(東京大学教授)、蟹澤宏(剛芝浦工業大学教授)、大森文彦(東洋大学教授)

【団体】日本建設業連合会、全国建設業協会、全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会、全国建設産業団体連合会、住宅生産団体連合会、全国建設労働組合総連合、建設業振興基金

【オブザーバー】東日本建設業保証、西日本建設業保証、北海道建設業信用保証、厚生労働省

【事務局】国交省

就労履歴システム

官民コンソーシアム発足

国交省 メリット整理し共有

国土交通省は6日、社会保険加入の徹底や技能と経験の「見える化」の切り札として期待される就労履歴管理システムの構築に向け、官民コンソーシアムを立ち上げた。大手、地場クラスの元請企業や専門工事会社、建設労働者がそれぞれ加盟する業界団体などが一堂に会し、十数年来の悲願達成へ、各団体が全面的に協力していく意思を表明した。時期は未定だが今後、コンソーシアムの下に作業グループを置き、対象者の範囲や運用主体など各種テーマの詳細を詰める。まずは技能労働者や下請企業、元請企業などの各プレーヤーにとって、どのようなメリットがあるのかを整理、共有していく考え。2015年度内に、一定の方向性を示す中間取りまとめの公表を目指す。――関連2面

悲願達成へ各団体が全面協力

初会合の冒頭、事務局を務める国交省の谷脇暁土地・建設産業局長は「就労履歴管理システムの重要性や必要性は、かなり以前から指摘されてきたが、全体的なシステムを構築して動かすには至って



いないのが現状。きょうコンソーシアムを結成し、本格的な議論をスタートする。非常に大きな節目となる。技能労働者、そして建設業界にとってプラスになり、持続可能なシステムとなるよう、忌憚(きたん)のない意見をいただきたい」とあいさつした。写真。続いて、座長に就いた野城智也東大生産技術研究所教授は「大きな目標は建設現場で働く人々が、未来を描ける職場を作っていくこと。構想が

絵に描いた餅にならないよう、関係者の気持ちを一つにしたコンセンサスを得ていきたい」と述べた。

国交省では、労働者個人に業界共通で使える番号(ID)を付与し、本人確認や資格のチェック、現場経験データの蓄積を可能とするシステムを想定。ゼネコンやASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)事業者が運用している既存の労務安全管理システムから、特定の情報を集

約し、求めに応じて提供するイメージだ。

コンソーシアム委員からの指摘で最も多かったのは、費用を掛けてでも参加したいと思えるだけのメリットやインセンティブを明確に打ち出すべきという点だった。このほか、業界全体が参加しなければ意味がない、どの情報にだれのアクセスを認めるかがポイント、マイナンバー制度との連携の可能性を模索すべきなどの意見が出た。

今後設置する作業グループでは、システムの対象とする人や現場の範囲、蓄積する情報内容と閲覧可能者、運用主体の要件と決定方法、入退場管理の手法と端末などを議論する。

また、採算性と持続性を確保した民間主体のビジネスモデル構築を目指し、所要コストや登録料、利用料の試算も行つ。元請け、下請け、技能労働者それぞれについて、メリットに応じた費用負担のあ

り方も探る。

国交省が提示したスケジュール案によると、15年度内に中間まとめを発表し、16年度前半に全体設計、同後半の試行運用、17年度の本格運用を視野に入れている。「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」は、遅くとも17年度以降には、適切な保険への加入が確認できない作業員の現場入場を認めるべきではないと記している。